

台湾メディアを揺るがす 「ニュースを装った広告」＝「置入」

～読者・視聴者を“騙す”悪弊～

メディア研究部（海外メディア研究） 山田賢一

はじめに

台湾のメディア界では現在、「置入性行销」（略称「置入」、中国語で「チールー」）という言葉が大きな話題になっている。これは政府や企業がメディアに金を払って行う政策や商品のPRについて、メディア側が「広告」と明示せず、一般のニュースのような形で「報道」するものである。放送・活字メディア共に過当競争が繰り広げられる台湾では、各メディアの経営は必ずしも順調ではない。こうした中、政府や企業が広告効果を高めようと「一般記事」の形での出稿を要求してきた場合、メディアがそれを受け入れている実態があると以前から指摘されてきた。このことが突然大きな社会問題になったきっかけは、大手紙の「置入」横行を見るに見かねて会社を退職した一人の元記者が、自らのブログでその内情を告発したことだった。本稿では、この元記者へのインタビューを含む2011年2月の現地調査を通じて、「置入」問題の現状と今後の対策について紹介・分析する。全体の構成は以下の通りとする。

- 1 台湾におけるメディア運営の概況
- 2 政府による「置入」が生まれた経緯
- 3 元大手紙記者が告発した「置入」の実態
- 4 告発後の大反響と「置入」反対運動
- 5 迅速に行われた予算法改正
- 6 各関係者の評価
- 7 法改正後の実態
- 8 まとめ

1 台湾におけるメディア運営の概況

1-1 放送（テレビ）

放送界については、最も主流の存在であるテレビについて紹介する。台湾では国民党の一元支配の下で、1962年から1971年にかけて「台湾テレビ」「中国テレビ」「中華テレビ」の3局が国民党系の商業局として相次いで開局、寡占体制下で莫大な利益を上げた。その後自由化を求める世論が高まる中、1980年代末に当時はまだ非合法だったケーブルテレビが急速に普及すると、当局はこれを黙認、1993年には追認する形で合法化した。このためケーブルテレビ向け衛星チャンネルが急増し、「TVBS」「東

森」「三立」「年代」「緯来」「八大」などの各局がそれぞれ総合・ニュース・娯楽など複数のチャンネルで放送、現在は200を超すチャンネルが2,300万人の人口という限られた市場の下で広告収入を奪い合っている。そこで利益を捻出するため各局とも制作コストの安い番組に頼る傾向が強く、質の低下が指摘されている。

1-2 活字メディア（新聞）

活字メディアについては、代表的存在として新聞の概況を紹介する。台湾では国民党一党支配の時代、新規の新聞発行が禁止されていたため、長期にわたって「聯合報」「中国時報」という、いずれも国民党系の二大紙が市場を牛耳ってきた。その後、1980年に設立された「自由時報」（当時の名称は自由日報）が台湾本土派のメディアとして勢力を伸ばした他、2003年にはゴシップ記事などを売り物に香港で成功した「りんご日報」が台湾に進出、短期間で部数を50万部程度まで伸ばした。現在は自由時報とりんご日報が“2強”，聯合報と中国時報が“2弱”の大手4紙体制となっており、その他の新聞は2005年から2006年にかけて「中時晚報」「大成報」「中央日報」「台湾日報」「星報」「民生報」が相次いで停刊となるなど、淘汰の動きが進んでいる。

2 政府による「置入」が生まれた経緯

企業による「置入」は、世界的にはProduct Placement (PP) という方法が最近普及している。例えばテレビ番組や映画の中に特定企業の商品を登場させ、企業がテレビ局などに金銭を支払うものである。しかし、PPが通常番組や映画のワンシーンとして紹介されるだけなの

に対し、台湾の「置入」は“記事”の形態を取ることに加え、政府による「置入」が多いのが特徴である。

政府による「置入」が始まったのは、数年前の民進党政権時代とされる。台湾のメディアは野党国民党系が多く、政策をなかなか記事で取り上げてもらえなかった民進党政権は、広告予算を使って新聞やテレビを活用した政策のPRに取り組んだ。その際、おそらくは広告効果を高めるためと、「広告出稿でメディアを買収している」との批判を避けるため、例えば公衆衛生の政策について「関係者による座談会方式」といった形で、一般記事に見えるような広告を出した。こうした手法は野党国民党の反発を招き、2008年の大統領選で国民党の馬英九候補は「置入」に反対、当選後はメディアNGOとの間で政府による「置入」を行わないとの承諾書も交わした。しかし、具体的な対応策は打ち出されず、事態はむしろ悪化の一途をたどった。

3 元大手紙記者が告発した「置入」の実態

2010年12月13日、ある個人のブログに、1日で10万件を超すアクセスが殺到した。読者からのコメントも、「台湾にあなたのような人がいて、初めて民主主義に希望がある」「支持します!」「自分がこれまでずっと信頼できると思っていたものに、こんな実態があったとは…」などなど、ブログの内容に強い共感を示すものが多かった。このブログは、中国時報で16年あまり記者をし、退職したばかりのフリージャーナリスト、黄哲斌氏のもので、彼は古巣で横行していた「置入」＝「ニュースを装った広告」の実態を暴露したのである。

ブログでは、以下のように記されている。

「ニュースが字数で値段を計る商品と化し、価値のない発表用原稿が次々とデスク席に送られ、『これは“業配”¹⁾だ、一字たりとも削ってはならない』と言われる」

「記者は広告業務員と化し、広告代理店と広告主がニュースの執筆者と化す。政府と大企業の手が直接編集席に伸びてきて、記事の内容を指定する」

「社内には私が尊敬する同僚がたくさんいて、多くは私よりもまじめに働いており、大部分の人が私と同様にどうにもならないつらさを感じている。しかしこの時節、この景気の下で、養う必要がある母親や幼子がない人などないのだ」

「“業配”ニュースは読者を騙すもので、メディアの専門的な倫理に違反するもので、社会の信頼を破壊する怪物である」²⁾



黄哲斌氏

黄哲斌氏は、中国時報のネット部門である「中時電子報」の副編集長や調査室主任記者などを歴任したベテランで、同紙の関係者によると「とても優秀な記者」

だったという。彼自身は「置入」に手を染めてはいなかったのだが、社内を中心に多くの事例を見てきたというので、その実態について台北での現地調査で直接聞きとりをした。

黄氏によると、「置入」には政府によるものと企業によるものがあり、政府の「置入」には2種類あるという。1つは1回限りの案件だが、もう1つは「標案」というプロジェクト的なもので、政府が特定のイベントなどについて広告・宣伝

費をどこに投じるかを放送や活字メディアを対象にした入札にかける。そしてイベントの時期に合わせ、何月何日から何日間、ニュースを何本、評論を何本書くといった取り決めをし、テレビの場合はSNG(衛星を使った映像中継システム)による中継を何回やるといった取り決めをする。2009年に南部の高雄市で行われたワールドゲームズ(世界運動会)では、市長が野党民進党である高雄市政府がこの「置入」をふんだんに行ったという。また2010年に台北市で行われた国際花博覧会では、市長が与党国民党である台北市政府が同様に「置入」による「ニュースの購入」に精を出し、新聞もテレビもほとんどのメディアが市政府の金をもらって“報道”を行ったと黄氏は証言した。政府による「置入」は与野党を問わず普遍的に行われているのである。

一方、企業による「置入」は、政府と比べ大規模なものは少なく、企業によるイベント紹介や商品紹介が主な内容となる。黄氏によると、新聞では「生活版」や「消費版」のページにこうした「置入」が目立ち、「記事」の大きさによって広告価格も変わってくる。例えば大見出しを飾る記事なら10万元、少し小さい記事なら8万元、一番小さな記事の場合は5万元といった具合になる。商品紹介の際は、広告主の商品を真ん中に置き、他社の商品をその周囲に置いたりするが、その場合も他社の商品はわざとブランド力の弱い商品だけ選んで並べたりすると黄氏は説明する。

さらに最近は「置入」がエスカレートし、選挙の世論調査にまで進出しているという。例えば依頼主である一方の候補者陣営から金をもらって、「この問題ではどちらの候補の主張を支持するか」といった複数の質問がある世論調査を実施する。そして依頼主がリードしている項目

の結果だけを選んで発表するというのである。

こうした「置入」の横行について、黄氏は読者を騙す行為である上、特に政府の「置入」は、記者が政府広告の“記事化”に精を出すようになると権力の監視というジャーナリズム機能が失われてしまうと強く批判した。

4 告発後の大反響と「置入」反対運動

黄氏のブログにおける「置入」告発への反響は、本人の予想を超えるものだった。初日でアクセスが10万件を超えた他、その内容はフェイスブックやツイッターでも次々と転載され、2週間後には46大学131人のメディア学者による「置入」反対署名が集まった。記者会見に出席した学者達は、馬英九総統の「公約違反」を強く非難した。また、記者協会をはじめとする民間の215団体が共同で「反収買新聞連盟」という「置入」反対の組織を立ち上げ、一般市民の啓発やメディアへの監視強化にあたることを決めた。特に大学教授の社会的地位が高い台湾で、与野党系を問わず非常に多くの学者の反対署名が集まったことは、政界の危機意識を高めた。

5 迅速に行われた予算法改正

「置入」は重大な社会問題として認識されつつあったが、2010年末現在、台湾の国会にあたる立法院は、会期末が近づいていた。黄哲斌氏は、せっかくこの問題が注目を集めても、立法院が休会になって1～2か月もすれば、忘れ去られてしまうおそれがあると考えた。そこで黄氏はブログ上で国民党と民進党の双方に会期内の法改正を提案、両党の指

導者にも面会を求めた。これに対し、国民党は金溥聰幹事長（中国語では秘書長）、民進党は蔡英文主席がそれぞれ黄氏と面会して善処することを表明、立法院は、まず政府による「置入」を禁止するための予算法改正に大急ぎで取りかかった。そして2011年1月12日、黄氏がブログで告発を行ってから1か月足らずで、予算法修正案は可決された。修正案では、今後政府の各機関や公営事業、それに政府が資金の50%以上を出資している財団法人や同じく50%以上を出資している事業について、「予算を編成して政策のPRを行う場合、これを明確に広告と表示し、担当もしくは賛助機関・部署の名称を掲示しなければならない」と明記した。

6 各関係者の評価

1人の元記者によるブログ上での告発が、1か月以内に法律の改正という結果を生み出したこと自体は画期的と言えるが、今後「置入」問題が改善するかどうかについて関係者の見方はまちまちである。

6-1 政党



林益世立法委員

筆者がヒアリングをした関係者の中で最も楽観的だったのは国民党の林益世立法委員である。林氏は、「置入」が良いかどうかについて自分は言わないが、皆が悪いと言うの

でやめることにしたと述べ、「置入」の是非についての判断を保留した。その上で林氏は、「予算法を修正し、広告は広告と明示することにしたので、問題は全て解決した」との見方を示した。



管碧玲立法委員

一方、民進党の管碧玲立法委員は、改正予算法に「置入」禁止は盛り込まれたものの、違反したときの処罰規定がないことを問題視した。実際は政府とメディアの双方が黙っていれば「置入」が露見する可能性は低いという。そこで管氏は、今後はそもそも政府の広告予算自体を制限すべきだと指摘した。また、最近では中国の政府や企業から台湾のメディアに対する「置入」があるとされていることから、管氏は「中国を美化する“記事”」が氾濫しないよう、予算法の規定の対象外である中国からの「置入」への対策を考えるべきとしている。

6-2 政府



江啓臣新聞局長

新聞局の江啓臣局長（インタビューを行った2月下旬当時）は、この1～2年、馬英九総統の公約にもかかわらず、「置入」の防止が市民の期待しているほど実

現できなかったと認めた上で、今後は政府の政策宣伝は規定にそって、どこの部門の広告か明記すると表明した。そして同時に、「置入」は政府だけでなく、メディアも責任を負うべきだとして、メディアの自律の重要性を強調した。

6-3 メディア関係者

「置入」を告発した当事者である黄哲斌氏は、法改正に一定の評価をした上で、積み残しになった以下の課題を指摘した。

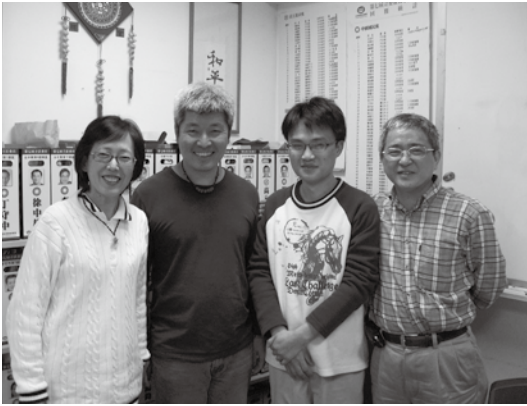
- ① 今回の「置入」禁止は政府の分だけで、企業による「置入」にはまだ手がつけられていない
- ② 今回の予算法改正では、政府の株式所有が50%未満の公益企業については「置入」禁止の対象となっていないが、石油化学工場の進出が地元の反対運動に遭った「国光石化」は政府の持ち株比率が43%であり、こうした企業も禁止対象にすべき
- ③ 台湾には虚偽もしくは誇大な広告を規制する「広告法」が存在しないが、本来は「ニュースを装った広告は禁止する」と明記した広告法を制定すべき

そして黄氏は最後に、最も良いのは「りんご日報」が既に実施している、「置入」禁止の自主規制だと述べ、「他社も『置入』をやっている」との弁解を封じるため、業界を挙げて「自律」に取り組むことを提唱した。

6-4 メディア NGO

2011年1月に設立された「反収買新聞連盟」の4人のメンバーからヒアリングした結果は以下の通りである。

- ① 政府の「置入」を禁止したことは評価するが、これで問題が終わったわけではなく、企業に



「反収買新聞連盟」メンバー

よる「置入」にも節度が必要

- ② メディアの過当競争という構造問題は残っており、楽観できない
- ③ 一般市民がニュースに接する際に、何が「置入」なのか見抜けるよう、学者や市民ジャーナリストを講師とする市民大学講座等で啓発していく必要がある

6-5 メディア研究者

政治大学の馮建三教授は、まず「置入」は人を騙す行為で倫理的に許されないと述べ、メディア業界が「置入」に手を染めれば社会の信用をなくすと警告した。そして今回の法改正については、ラジオテレビ法等、予算法以外の法律も同様に改正



馮建三教授

すべきだと主張すると共に、メディアの経営が苦しいままでは改善には限界があると述べ、過当競争にあるメディア業界の構造改善を提唱した。

7 法改正後の実態

本稿を執筆している5月下旬現在、予算法改正からは4か月が経っているが、その間にも「法の網をくぐる行為」に対する批判が相次いだ。まず4月1日、メディアNGOの台湾媒体観察教育基金が社会運動団体と共同で記者会見し、公営の中国石油が系列会社の国光石化の石油化学工場建設計画を擁護する新聞広告を問題にした。紙面では「広告」と明記せず、「広編」（広告編集の略だが、広く普及した言葉ではない）「專輯」（特集の意味）といった表記であたかも広告でないかのように見せ、その上、これをメディアの報道と市民向けに宣伝しているとして、こうした行為を禁止するための予算法再修正を要求した。これに対し、広告を出稿した中国石油は、「中油広編」という表記はあるが、市民を誤解させようとの意図はないと弁明している。しかし、メディアNGOでは民間調査会社の台湾趨勢研究所が最近行った世論調査の結果をもとに、「広編」が何を意味するのか知っていた市民は5.4%に過ぎず、実際は誤解を招いていると主張した。

また、4月13日には立法院で、野党民進党の立法委員が、経済部の出す新聞広告に「広編」「專輯」という表記が見られたと述べ、必ず「広告」という表現を使うよう求めた。

メディアNGOの財団法人新聞公害防治基金会では、日刊紙の主要5紙（自由時報・りんご日報・聯合報・中国時報・聯合晩報）の紙面評価に関する調査報告書を毎月出しており、最近は「置入」と認定した“記事”の件数も数えて発表している。改正予算法が通過した時期である1月以降、「置入」の件数は以下の通りである。

1月分：聯合報 18 件，中国時報 4 件，他 3 紙ゼロ

2月分：聯合報 28 件，中国時報 8 件，聯合晩報 1 件，他 2 紙ゼロ

3月分：中国時報 19 件，聯合報 11 件，他 3 紙ゼロ

3月分の報告書によると，法改正後も政府の部門名を明記して「○○○付費広告」と記載することなく，「広編」「專輯」「特輯」（これも特集の意味）「企画」といった表現にした“記事”が目立つという。改正予算法の文言では，広告であることを明記するよう求めているが，「広告」の二文字を使えとも，他の表現は禁止するとも書かれていないため，こうした脱法行為がまかり通っている。

8 まとめ

「置入」が読者・視聴者を騙す行為であり，特に政府の「置入」はメディアにとってジャーナリズムを放棄する自殺行為であるということは，一部を除いて関係者の共通認識になっている。しかし，予算法改正後も改善の兆しが見られないのは，政府や企業という「買い手」の問題以上に，メディアという「売り手」の責任が大きい。

もちろん台湾のメディア界が慢性的な過当競争下にあり，特に広告収入が近年激減している新聞各社では，編集部に比べて広告を扱う業務部の発言力が高まっているのは事実である。しかし一方で，財務が不安定とも言われるりんご日報が一切「置入」に手を染めていないことや，「置入」がしばしば指摘される聯合報に台北中心部の土地という巨額の資産があり，経営にまだ余裕があると見られることなどを考えると，これは「経営問題」である以上に「倫理問題」なのではないか。聯合報や中国時報は，メディアNGOから「置入」の指摘を受けても，謝罪もしなければ反論もせず頬かむりを決め込んでいる。また商業テレビ局の対応も大同小異で，「置入」の禁止を明言しているのは，りんご日報系の「壹テレビ」1社だけである。メディアの自浄作用が働かない現状では，一般の市民が立ち上がってメディアに強い圧力をかける以外，事態の改善は難しいと言わざるをえない。

（やまだけんいち）

注：

- 1) “業配”は「置入」と同じ意味
- 2) 黄哲斌氏のブログ <http://blog.chinatimes.com/dander/archive/2010/12/13/579524.html> 参照